

一般競争入札（条件付）設計図書等に関する回答書

工 事 名	債務負担行為工事 丹南発電所（仮称）建設工事
回 答 事 項	
質問1 ・工事価格を積算された際の単価適用年月をお教え願います。	
回答1 ・令和4年度に実施した基本設計に基づく概算額を基本とし、近年の資材価格や労務単価の高騰等の社会情勢を反映させるため、直近の参考見積価格に基づき積算しております。	
質問2 ・資材等の価格高騰、労務費単価上昇分に対しての請負金への反映はしていただけますでしょうか。	
回答2 ・協議により決定するものとします。	
質問3 ・主任技術者又は監理技術者を本工事に専任（監理技術者については、監理技術者補佐を本工事に専任で配置する場合にはこの限りでない。）で配置（経常建設共同企業体にあつては、全ての構成員が配置すること。）できるとともに、現場代理人を常駐で配置できることとありますが、今回の工事は長期間となります。実際に施工が行われない期間についても常駐の必要性はありますか。また、常駐義務を緩和していただけますでしょうか。	
回答3 ・特記仕様書第7条及び第8条の規定によるものとします。	
質問4 ・入札参加資格確認の提出ならびに合格である審査結果を受領した場合であっても入札書提出日までの期間において入札参加者は、いずれのオブリゲーションを負うことなく本件建設工事の入札を辞退することができる認識でよろしいでしょうか。	
回答4 ・お見込みのとおりです。	
質問5 ・入札参加資格確認申請書の受付期間と、共同企業体認定申請受付期間の各々の欄がありますが、入札参加資格確認申請書は単体、JVは共同企業体認定申請ということでしょうか。	
回答5 ・お見込みのとおりです。	
質問6 ・共同企業体認定申請受付は別記様式－1とは異なる認定申請があるということでしょうか。	
回答6 ・本件の申請にあたっては、別記様式－1を使用し提出してください。	
質問7 ・JVの場合、申請書 別記様式－1を作成し、他にJVに関する協定書等は提出する必要があるのでしょうか。	
回答7 ・JV（特定建設工事共同企業体）による申請の場合、別記様式－1に加え、特定建設工事共同企業体協定書の写しを提出してください。	

質問 8

- ・添付書類 3 建設業許可通知書の写し及び建設業許可証明書とありますが、建設業許可証明書は許可の更新申請中など制約があります。建設業許可通知書の写しのみでよろしいでしょうか。（整備局に発行依頼を行いました。が発行要件を満たしていないとの返答がありました。

回答 8

- ・建設業許可通知書の写しの提出をもって、建設業許可証明書に代えることができるものとします。

質問 9

- ・「公告共通事項書6入札参加資格確認申請(1)⑥その他入札参加資格を確認するため入札公告において提出を求める資料」及び、「別記様式-1の記5その他入札参加資格確認に必要な資料」とあります。今回の申請において必要な書類を教えてください。

回答 9

- ・現時点では想定しておりませんが、今後、補足すべき事項が生じた場合には、質問回答書などにより周知いたします。

質問10

- ・会社名：〇〇〇は、JVの場合JV名でよろしいでしょうか。それとも施工実績の会社名でしょうか。

回答10

- ・会社名については、JV名ではなく、当該施工実績を有する構成員（会社）の名称を記載してください。

質問11

- ・〇〇工（工種・工法を指定する場合）は今回指定はありましたでしょうか。

回答11

- ・本件における当該工種の指定については、入札公告 2(4)の『水力発電に係る工事（水力発電工）』のとおりとします。

質問12

- ・工事内容の記載はコリンズに記載されている内容等でよろしいでしょうか。

回答12

- ・お見込みのとおりです。

質問13

- ・会社名：〇〇〇は、JVの場合JV名ではなく、技術者の所属する会社名でよろしいでしょうか。様式の中に所属会社名を記載する項目がなかったので確認させていただきました。

回答13

- ・JVの場合はJVを記載し、その下にカッコ書きで所属会社も記載してください。

質問14

- ・工事内容の記載はコリンズに記載されている内容等でよろしいでしょうか。

回答14

- ・お見込みのとおりです。

質問15

- ・施設能力 発電電力量に関する最低限の要求要件が2,331MWh/年となっております。『令和4年度 送水力発電丹南発電所基本設計業務委託』概要版4ページにおいて、ケース2(最大出力480kW)において年間可能発電電力量が2,293MWhとなっております。
- ①最低限の要求水準が基本設計の数値より高くなっており、計算根拠をご教示願います。
- ②配管長が短いなど設計尤度が少ない中で、最低限の要求水準を満たすことが難しい状況です。
最低限の要求水準の数値を下げる方向で見直し願えませんでしょうか。
- ③入札公告5ページの8 入札の無効、について、
「(5) 技術提案書の内容が技術提案に係る評価項目に示す最低限の要求要件に満たない者のした入札」が入札の無効の対象とあります。
発電電力量の基本設計を数値として確保いたしますが、要求水準で考慮できる部分については協議として対応いただけますでしょうか。

回答15

- ① 本件の最低限の要求水準(2,331MWh/年)については、『令和4年度 小水力発電丹南発電所基本設計業務委託 添付4年間可能発電電力量の計算』に基づいており、『要求水準書4.2』の記載のとおり、最大出力は480kW以上としています。
- ② 最大出力の増加の検討に加え、水利権申請もまだ行われていないため、最大使用水量の増加についても協議のうえ可能です。
- ③ 最大出力と最大使用水量の増加を検討の上、年間可能発電電力量は2,331MWh/年以上とします。

質問16

- ・4 要求水準>4.1 本工事全般に関する要求事項>(9)許認可申請手続き、について、
「電気事業法、河川法、建築基準法その他必要となる関係法令に係る協議、調整及び許認可申請手続きは、発注者が行うものとする。」とあります。
- ①本案件について、砂防法の申請が必要となる見通しはありますでしょうか。
- ②必要となった場合、認定申請要件許認可に該当する為、FIT認定取得にあたり2回地元説明会の開催が必要となります。
本説明会は、許認可の取得前後で1回ずつ実施が必要で、1回目と2回目の説明会、2回目の説明会とFIT認定申請の間を3か月以上空ける必要があります。
砂防法協議期間も踏まえると、令和9年度中のFIT認定取得が困難と考えますが、期間を延長する方向で検討願えませんでしょうか。
- ③要求水準書13ページの4 要求水準>4.1 本工事全般に関する要求事項>(3)発注者と受注者のリスク分担、について、
マネジメント特性の工程管理に「工期・工程の制約、変更への対応(工法変更に伴うものを含む)」のリスク分担先は受注者とあります。
砂防法が該当する場合、工事完成基準日令和13年3月31日を後ろ倒しに検討願えませんでしょうか。

回答16

- ①砂防法に基づく申請手続きは、発注者が行います。
- ②及び③については、許認可取得の進捗や関係法令の改正等による影響を勘案し、実情に応じて発注者・受注者間の協議により決定するものとします。

質問17

- ・4 要求水準>4.1 本工事全般に関する要求事項>(9)許認可申請手続きについて、
「電気事業法、河川法、建築基準法その他必要となる関係法令に係る協議、調整及び許認可申請手続きは、発注者が行うものとする。」とあります。
本案件について、建築確認申請の対象になりますでしょうか。
建屋部分のコストダウン案の一環で、地上部分の建屋の簡易化を検討しております。その場合でも、地下構造物の部分が建築確認申請の対象となりますでしょうか。

回答17

- ・土木構造部分(水車・発電機室)の上部に、建築構造部分を設ける複合構造物として計画する場合の建築基準法の適用については、土木構造として設計・施工を行う土木構造部分は、建築構造部分の階数が1、かつ延べ面積が200㎡以下であれば、建築基準法の適用を受けないものとして計画通知は不要と考えています。

質問18

- ・ 1 総則＞1. 3 適用法令等＞(10)FIT 認定申請に係る土地の使用権原、について、
「本工事の対象外となる導水路等の地下部分の土地の使用権原についても、申請のために必要となる添付書類となる恐れがあることから、公図（字図及び林班図等）等から導水路等が通過する土地の地上部分の所有者を明らかにすること。」とあります。

①これは、本工事の対象外となる範囲(基本設計から外れる範囲)で導水路等の地下部分の土地占有が発生した場合、地上部分の所有者を明らかにする必要がある、という理解でよろしいでしょうか。

②特記仕様書 第4章 施工条件＞第2条 施工条件の明示＞1 用地関係、について、
「建設地は、全て民地であるため用地取得に向けた協議を発注者にて行う予定である。」とあります。

本工事の対象範囲は、所有者の特定から発注者にて行う、という理解でよろしいでしょうか。

回答18

- ①お見込みのとおりです。
- ②お見込みのとおりです。

質問19

- ・ 4 要求水準＞4. 2 施設に関する要求事項＞(11)その他電気設備＞① 遠方監視システム、について、
「本工事で設置する計器類は、原則として、遠方監視制御装置にデータ受け渡し可能なものとする」とあります。
遠方監視システムの仕様次第で計器類の費用が大きく変わるため、協議として対応いただけますでしょうか。

回答19

- ・ 協議により決定するものとします。

質問20

- ・ 第2章 水力発電所設計業務内容＞第4条 設計業務の体制、について、
「1 設計業務の体制については、施工体系図に記載するものとする。」とあります。
設計業務の体制は、一次下請け（設計受託者）までの記載で問題ないでしょうか。

回答20

- ・ お見込みのとおりです。